

(4) 更なる発展に向けた力強い産業づくりと交通・物流基盤の充実

- 宮崎県物流強化推進事業 (24百万円)
- ㊦宮崎県長距離フェリー航路利用促進支援事業 (8百万円)
- 「みやざきの空」航空ネットワーク充実事業 (50百万円)
- ◎ICT活用ステージアップ促進事業 (8百万円)
- ㊦人と自然にやさしい公共施設木材利用推進モデル事業 (9百万円)
- ㊦新たな森林管理システム推進事業 (11百万円)
- ㊦コンテナ苗供給拡大体制整備事業 (12百万円)
- ㊦水を貯え、災害に強い森林づくり事業 (167百万円)
- ㊦木質バイオマス活用型再造林推進モデル事業 (29百万円)
- ㊦合法木材流通機能強化事業 (1百万円)
- ㊦みやざき木材サプライチェーン・マネジメントシステム実証事業 (10百万円)
- ㊦みやざきスギを魅せる「空間・人」づくり事業 (13百万円)
- ㊦しいたけ等特用林産物生産体制強化事業 (48百万円)
- ◎中小企業融資制度 (32,924百万円)
- ㊦小規模事業経営支援事業費補助金(事業費分) (79百万円)
- 産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業 (69百万円)
- ㊦東九州メディカルバレー医工連携総合支援事業 (24百万円)
- ㊦みやざき農商工連携応援ファンド等創設事業 (2,014百万円)
- ㊦誘致対象企業リサーチ強化事業 (7百万円)
- ㊦世界市場を目指す!みやざきSHOCHUブランド構築事業 (26百万円)
- ㊦未来につなぐ中山間地域農業支援事業 (10百万円)
- ㊦宮崎農水産物おいしさ・機能性見える化事業 (85百万円)
- ㊦モノ・産地・心が動く!「みやざきブランド」マーケティング事業 (14百万円)
- ㊦需要に応える宮崎米生産体制整備事業 (18百万円)
- ㊦伸ばせ「みやざきの花」産地拡大支援事業 (4百万円)
- ㊦次世代果樹ブランド産地育成支援事業 (6百万円)
- ㊦需要に対応した「みやざき茶」産地基盤強化事業 (13百万円)
- ㊦畑かんフィールドで広がる!畑作産地育成事業 (6百万円)
- ㊦MIYAZAKI CAVIAR 世界ブランド確立支援事業 (13百万円)
- ㊦みやざきの養殖成長産業化プロジェクト (8百万円)
- ◎安全・安心で付加価値や収益性の高い畜産の構築 (90百万円)
- ㊦みやざき建設産業経営力強化支援事業 (185百万円)

○宮崎県物流強化推進事業（総合交通課）**24百万円**

県産品の効率的な輸送を確保するため、県内港湾等への荷寄せを促進し、海運・鉄道の大量輸送能力を生かした物流の維持・充実を図る。

(1) 物流効率化推進事務費・長距離物流強化検討協議会活動費

- ① 庁内の交通・物流対策推進本部による情報収集や調査活動等
- ② 荷主や物流事業者、行政等が一体となって、物流の競争力強化に繋がる方針を検討

(2) 物流競争力強化事業

陸上トラック輸送等から本県発着の海上定期航路又は鉄道にシフトした貨物について、貨物量に応じ補助

・実施主体	荷主又は運送事業者（補助率 定額）	
・補助単価	トラック（8m以上）	8,000円
	（抜粋）トレーラー（8m以上）	10,000円
	海上コンテナ（40フィート）	10,000円
	鉄道コンテナ（12フィート）	3,000円

※誘致企業等については、補助金の割増（上記補助単価の1.2倍）を設定し支援を強化

㊤宮崎県長距離フェリー航路利用促進支援事業（総合交通課）**8百万円**

長距離フェリー航路の維持・充実のため、スポーツ合宿や教育旅行等の団体利用を促進し、航路運営の安定化及び観光の推進を図る。

(1) 団体利用補助

スポーツ合宿や教育旅行等で宮崎カーフェリーを利用する10名以上の団体に対し、1人当たり片道1,000円を補助

- ・実施主体 宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会（補助率 定額）

(2) 借上バス利用補助

スポーツ合宿や教育旅行等で宮崎カーフェリーを利用する県外・海外の10名以上の団体に対し、県内でバスを借り上げた場合に要する費用の1/3（上限30,000円）を補助

- ・実施主体 宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会（補助率 定額）

○「みやざきの空」航空ネットワーク充実事業（総合交通課）**50百万円**

宮崎ブーゲンビリア空港を発着する国内・国際航空ネットワークは、県民の利便性向上や県外・国外からの観光誘客、本県経済の活性化を図る上で重要な基盤であることから、運航経費の支援や新たな定期便・チャーター便の誘致等、路線の維持や更なる充実を図る。

(1) 国際線運航企画補助事業

国際定期便（ソウル線及び台北線）を運航する航空会社への運航経費の支援

- ・実施主体 宮崎空港振興協議会（補助率 定額）

(2) 航空ネットワーク充実事業

航空会社と連携した利用促進キャンペーンや路線PRの実施、香港線や台北線の復活・増便に向けた取組の実施及び中国本土・東南アジア等とを結ぶチャーター便の誘致

- ・実施主体 宮崎空港振興協議会（補助率 定額）

◎ ICT活用ステージアップ促進事業

8百万円

ICTの活用により様々な課題を解決するため、県庁の業務において検証等を行うとともに、広く情報共有や人材育成を行うことで、県内全体のICT活用のステージアップを図る。

㊦ みやざきICT活用促進・人材育成事業（情報政策課）

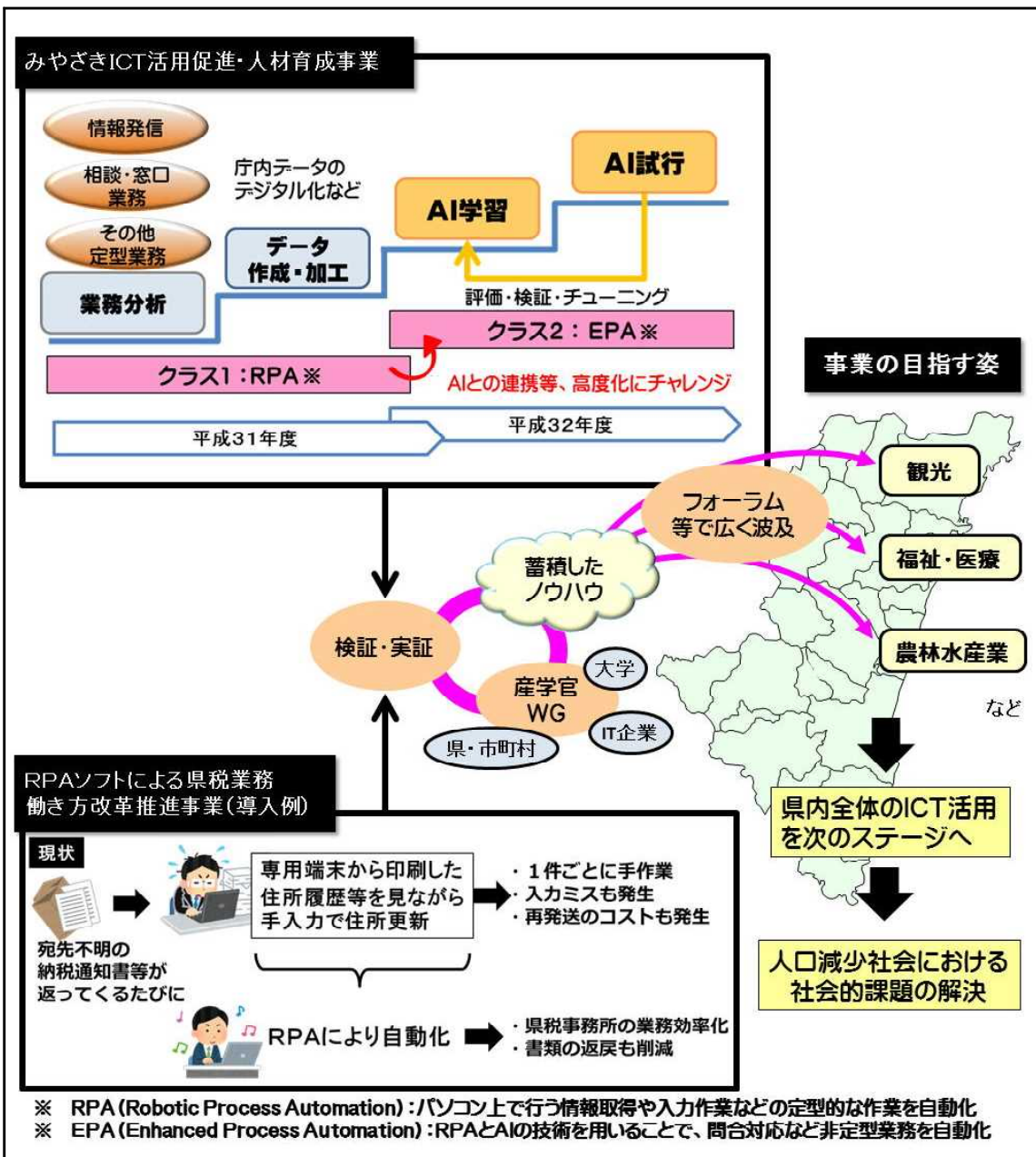
4百万円

- (1) 県庁の業務を題材にしたRPA、AI等の導入手法の研究・効果検証の実施
- (2) ICT活用に関する分野横断的な産学官連携によるワーキンググループの開催
- (3) 広く県民を対象としたICT活用に関するフォーラム等の開催

㊧ RPAソフトによる県税業務働き方改革推進事業（税務課）

4百万円

- (1) RPAソフトの導入による県税業務（住所更新等）の一部自動化
- (2) ログ収集ソフトを活用した業務分析による自動化する業務の拡大




⑧ 人と自然にやさしい公共施設木材利用推進モデル事業

(環境森林課 みやざきの森林づくり推進室) 9百万円

県木材利用技術センターなどで開発した安全で耐久性に優れた加工技術を活用した木材を公共施設において利用することにより、市町村等における木材利用の取組を推進する。


- (1) 木製ガードレール取替え (川南遊学の森)
- (2) 木製遊具設置・撤去 (ひなもり台県民ふれあいの森)
- (3) 県有施設木質化のPR
 - ① 木材利用事例集の作成
 - ② HP掲載、市町村への周知

○木製ガードレール取替えの例




実施前

横断面




(心持ち材)

➔



実施後

横断面



(心去り材)

※心去り材は、心持ち材に比べ防腐剤の加圧注入が容易で耐久性が著しく向上する



⑨ 新たな森林管理システム推進事業（森林経営課）

11百万円

平成31年度よりスタートする「森林経営管理制度」の円滑な推進を図るため、林地台帳の精度向上や経営管理権等に関する諸手続きの研修、森林管理情報の提供などの支援を市町村等に対し実施する。

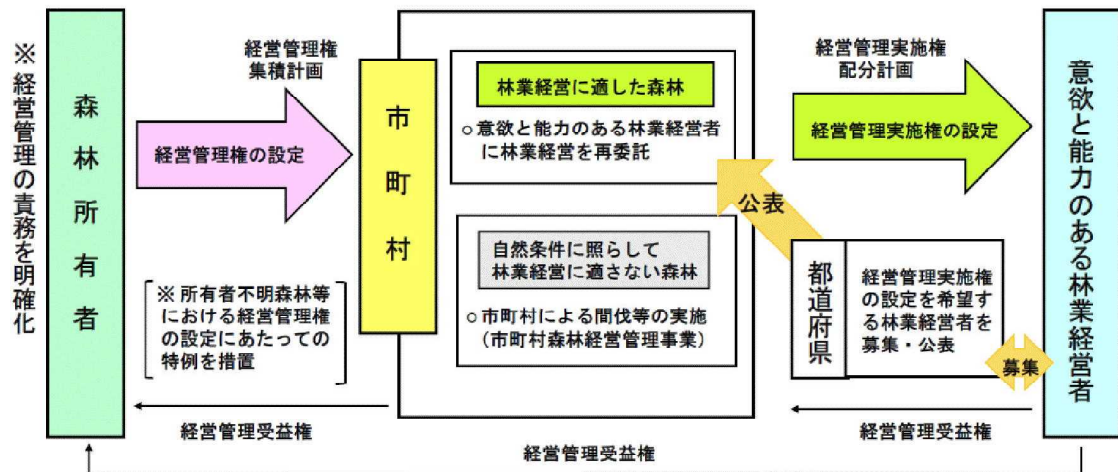
(1) 森林経営管理権集積計画作成支援事業

- ① モデル地区での林地台帳の精度向上を図る森林所有者情報や森林の現況に係る調査の実施
- ② 市町村職員に対する経営管理権や経営管理実施権設定等の手続きに関する法律の専門家による研修の実施

(2) 森林管理システム推進体制支援事業

- ① 制度周知や相続登記等の啓発用チラシの作成・配布
- ② 森林所有者や現況情報のGISシステム等への反映や市町村支援のための森林管理推進員の配置

【新たな森林管理システムの概要】



⑧ **コンテナ苗供給拡大体制整備事業（森林経営課）**

1 2 百万円

再造林を確実に進めるため、低コスト化に有効な一貫作業システムの推進や植付作業の省力化に資するコンテナ苗の供給拡大を図る。

(1) 花粉の少ないスギコンテナ苗生産体制整備事業

- ① 簡易なコンテナ苗生産施設の整備
- ② コンテナ苗生産技術研修の開催・コンテナ苗相談員の設置
- ③ 新規コンテナ苗生産者の試験的生産への支援

・実施主体 宮崎県緑化樹苗農業協同組合（補助率 定額、1 / 2 以内）

(2) 花粉の少ないスギコンテナ苗供給拡大支援事業

コンテナ苗向けの穂木確保への支援

・実施主体 宮崎県緑化樹苗農業協同組合（補助率 1 / 2 以内）



スギコンテナ苗



コンテナへの穂木挿付

⑨ **水を貯え、災害に強い森林づくり事業（森林経営課）**

1 6 7 百万円

公益上重要な森林を対象に、荒廃林地における広葉樹造林や伐採後の速やかな再造林を進めることで、公益的機能の高い森林づくりを目指す。

(1) 広葉樹造林等推進事業

水源地等の上流域で放置された森林を対象に行う広葉樹の植栽等

・実施主体 森林組合等（補助率 定額又は造林補助金の残額）

(2) 水土保持の森林づくり事業

裸地化による水土保持機能の低下を防止するための伐採後の速やかな再造林

・実施主体 森林組合等（補助率 造林補助金対象経費の7%以内）

(3) 再造林推進普及啓発事業

再造林への気運醸成を目的として、素材生産や木材の流通・利用に関わる事業者に対して行う意見交換会の開催等



広葉樹等の植栽



速やかな再造林

⑤木質バイオマス活用型再造林推進モデル事業（山村・木材振興課） 29百万円

木質バイオマスの収益を再造林に活用するため、素材生産事業者や造林事業者等からなる地域協議会に対し、林地残材の収集運搬に要する経費を支援するとともに、風倒等被害木の搬出運搬の取組を支援することで、未利用木質資源を活用した再造林を推進し、循環型林業の確立を図る。

(1) 木質バイオマス活用型再造林支援

循環型林業を確立するため、皆伐後再造林を確実に実施する箇所を対象に、林地残材等の木質バイオマス資源の収集運搬を支援

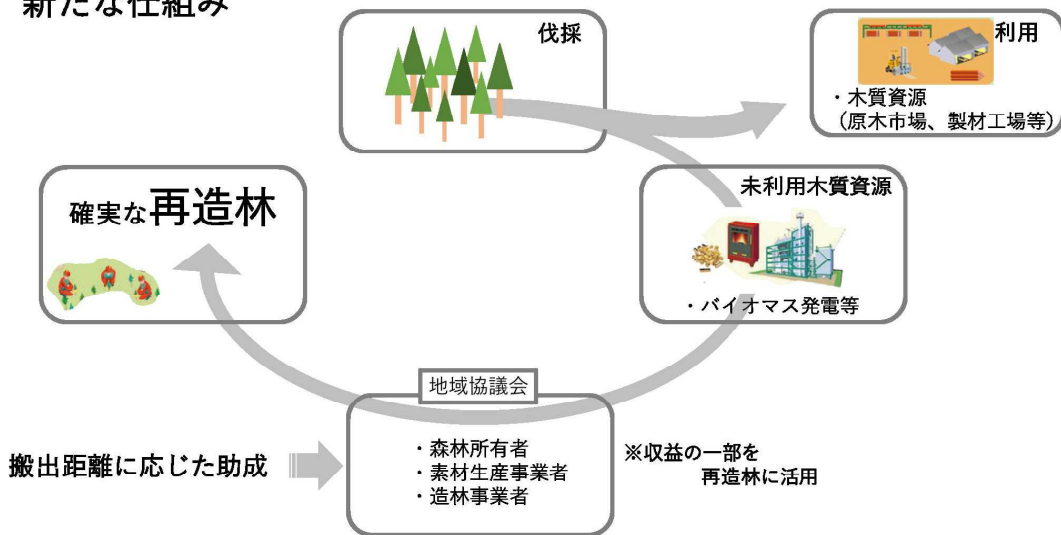
- ・実施主体 地域協議会（補助率 定額）

(2) 風倒等被害木活用型再造林支援

林地の荒廃を防ぎ再造林を促進するため、利用されことなく放置されていた風倒等被害木の搬出運搬を支援

- ・実施主体 地域協議会（補助率 定額）

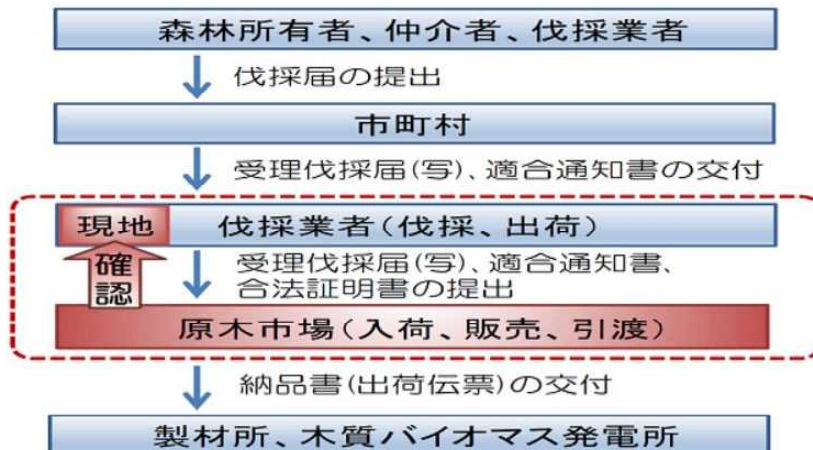
新たな仕組み



⑥合法木材流通機能強化事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 1百万円

県内で生産される原木の約7割が流通する原木市場において、原木市場が入荷予定の伐採現場を巡回し、合法確認や伐採情報の収集を行うことにより、非合法木材の混入を未然防止するためのチェック体制を強化する。



⑨みやざき木材サプライチェーン・マネジメントシステム実証事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 10百万円

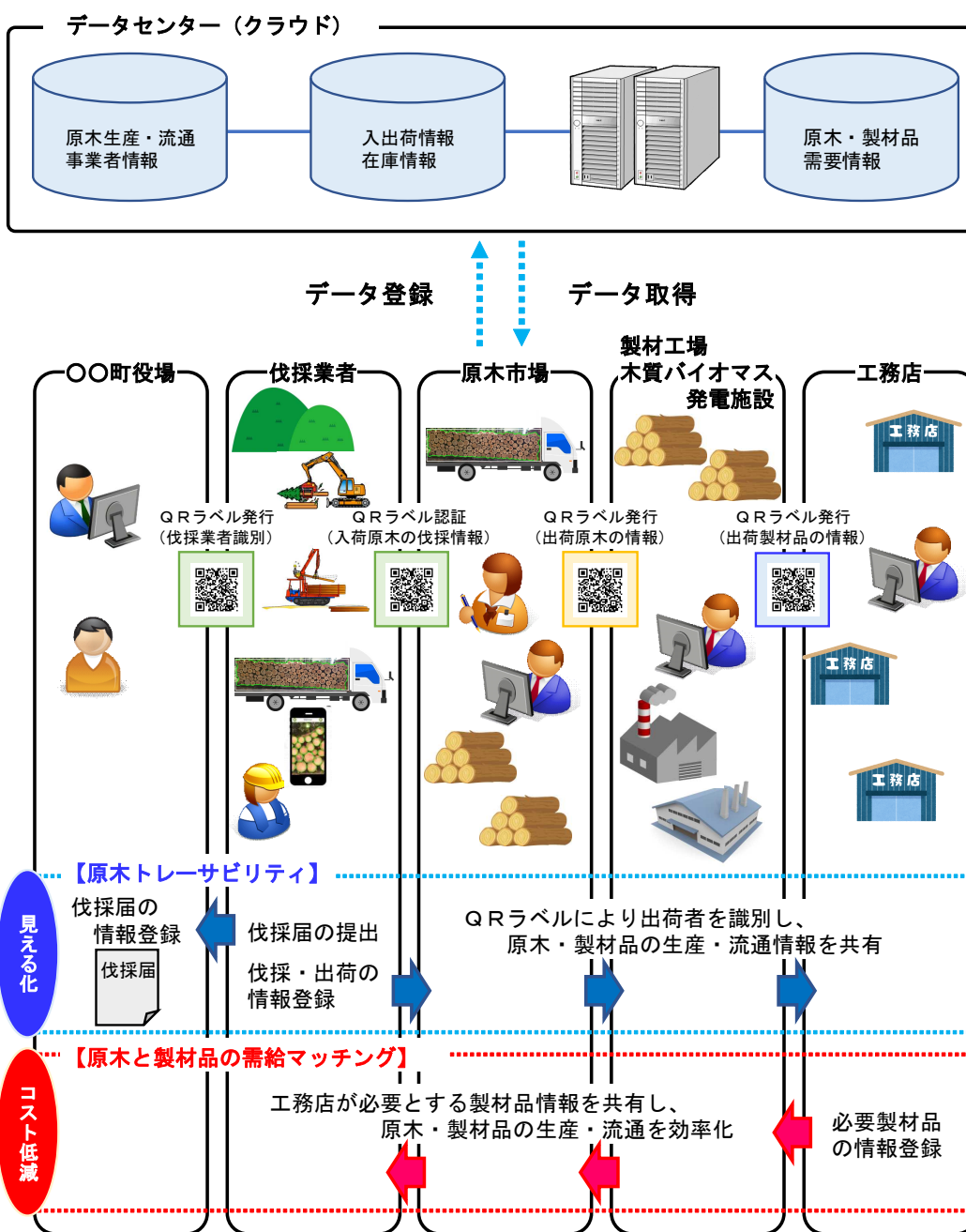
林業の収益性向上及び誤伐・盗伐対策として、「みやざき木材サプライチェーン・マネジメント（SCM）システム」を構築し、原木と製材品の需給マッチングによるコスト低減及び原木のトレーサビリティによる生産・流通の見える化を実現することにより、安全・安心な循環型林業の確立を目指す。

(1) みやざき木材SCMシステム構築

県内にモデル地域を1か所選定し、林業・木材産業関係者等による協議会のもと、QRラベルや材積計測アプリ等を活用したトレーサビリティシステムを導入し、原木・製材品の入出荷情報に係る管理システム（SCMシステム）を構築

(2) システム運用・検証

モデル地域においてシステムを運用し、得られたデータを基に、市町村や宮崎大学等との連携により収益性の向上や誤伐・盗伐の抑止効果を検証



⑤みやざきスギを魅せる「空間・人」づくり事業

(山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 13百万円

PR効果の高い公的スペースの木造化・木質化や、大径材やCLT等新たな木質材料を用いたモデル的な施設整備に対して支援するとともに、木造建築物の設計スキルを持った建築士を育成することにより、県産材の利用拡大を図る。

(1) 施設整備事業

- ① PR型 (効果の高い公的スペースの木造化・木質化に対する支援)
 - ② 大径材活用型 (大径材を活用したモデル的な施設整備に対する支援)
 - ③ CLT等活用型 (CLT等を活用したモデル的な施設整備に対する支援)
- ・実施主体 公益法人、NPO法人、民間事業者等 (補助率 1/2以内、1/3以内)

(2) 建築士育成事業

木造建築の設計に必要な構造、防耐火等についての研修を実施



(1) 施設整備事業



(2) 建築士育成事業



非住宅分野の
木造化・木質
化の推進

⑥しいたけ等特用林産物生産体制強化事業 (山村・木材振興課)

48百万円

しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、経営安定や増産体制の構築等に必要施設整備等の支援を行うとともに、新規参入者等の生産技術の向上を目的とした基礎研修を実施する。

(1) 生産基盤強化事業

特用林産物生産施設整備等の支援

- ・実施主体 生産者の組織する団体等 (補助率 1/3以内)

(2) 新規参入者等育成・確保事業

- ① 基礎研修の実施
 - ② 生産技術員の配置
 - ③ 新規参入者等への施設整備、資材の支援
- ・実施主体 新規参入者等 (補助率 1/3以内)

(3) しいたけ等品質向上推進事業

乾しいたけ品評会の開催等



生産基盤強化事業 (人工ほだ場)

◎中小企業融資制度（商工政策課 経営金融支援室）

32,924百万円

中小企業の事業活動の活性化と経営の安定を促進するため、長期・固定・低利の融資枠を確保するとともに、保証料負担の軽減や信用リスク補完により、県内中小企業金融の一層の円滑化を図る。

㊤中小企業融資制度貸付金

32,682百万円

中小企業に必要な融資枠を確保するため、金融機関に対して融資の原資となる貸付金を預託する。

- (1) 「農業ビジネス進出支援貸付」の創設
中小企業による商工業と農業の兼業を通じた付加価値の高い農業ビジネスへの進出を促すための貸付制度を創設
- (2) 「創業・新分野進出支援貸付」に“受動喫煙対策枠”を創設
望まない受動喫煙を防止するため、多数の者が利用する施設等を有し、排煙設備や喫煙専用室の整備等の対策を講じる中小企業を対象とした貸付制度を創設
- (3) 「成長期待企業等支援貸付」の拡充
成長期待企業等による事業拡大や生産性向上のための貸付制度について、大規模な設備投資等を支援するため、融資期間を延長するとともに、保証料率を引き下げ
- (4) 「セーフティネット貸付」「危機関連貸付」の拡充
経済危機や自然災害等の危機事象に対応するための貸付制度について、災害復旧や事業再生等を支援するため、保証料率を引き下げ
- (5) 貸付制度の再編
利用者にとって利便性の高い制度とするため、各貸付制度の内容を整理し、類似する貸付制度の統合等を通じた再編を実施

○中小企業金融円滑化補助金

87百万円

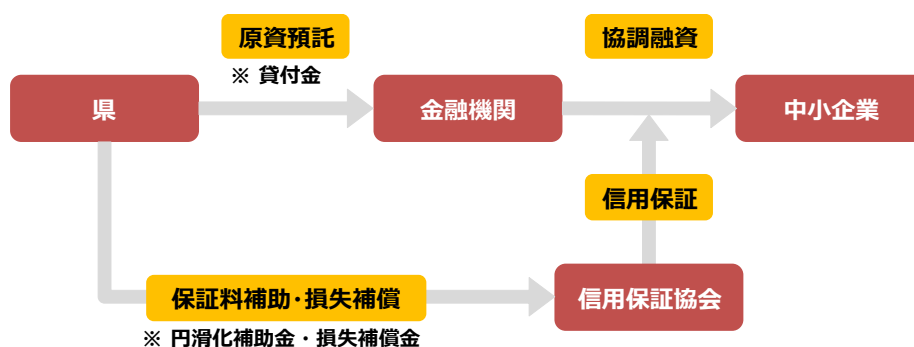
中小企業による保証料の負担を軽減するため、信用保証協会に対して保証料軽減額を補助する。

- ・実施主体 宮崎県信用保証協会（補助率 10/10）

○信用保証協会損失補償金

155百万円

中小企業の信用リスクを補完するため、信用保証協会に対して損失の一部を補償する。



㊦小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）（商工政策課） 79百万円

商工会等が小規模事業者を対象として実施する経営改善普及事業等（経営相談、経営指導等）に対して補助を行うことにより、県内の小規模事業者の経営安定、経営レベルの向上を図り、本県経済の活性化を促進する。

(1) 商工会等経営改善普及事業

商工会等の経営指導員や経営・情報支援員等が行う経営改善普及事業に必要な経費を支援

- ・実施主体 宮崎県商工会連合会、(一社)宮崎県商工会議所連合会、各商工会
各商工会議所（補助率 10/10以内、1/2以内）

(2) 経営指導員等資質向上対策事業

商工会等職員の中企業診断士資格の取得や県内外のレベルの高い経営支援機関への派遣その他研修参加に要する経費を支援

- ・実施主体 宮崎県商工会連合会、(一社)宮崎県商工会議所連合会、各商工会
各商工会議所（補助率 10/10以内）

(3) 経営発達支援実施促進事業

商談会等へ小規模事業者と一緒に参加し、現場で課題を共有し解決まで支援する経営発達指導員の配置に要する経費並びに小規模事業者及び経営指導員を対象とした実地研修形式の講習会等の実施に要する経費を支援

- ・実施主体 宮崎県商工会連合会、(一社)宮崎県商工会議所連合会
（補助率 10/10以内、1/2以内）

○産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業（企業振興課） 69百万円

県内の産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームにより、今後、大きな成長が見込まれ、地域経済に寄与する企業を発掘し、成長期待企業として認定するとともに、当該企業に対し、各機関が連携・協力しながら集中的に支援し、企業の成長促進に取り組むことで、地域経済をけん引する中核企業を育成し、本県経済の底上げを図る。

(1) プラットフォームによる企業成長支援

県及び金融機関からの出向職員や中小企業診断士の資格を有するプロジェクトマネージャーを中心とした支援チームによる企業訪問により、企業の課題解決の方向性や様々な支援施策の活用等について助言を行うとともに、外部専門家等を活用するなど、企業のニーズに応じた支援を実施

- ・実施主体 (公財) 宮崎県産業振興機構 (補助率 定額)

(2) 成長期待企業への集中支援

① 企業成長ステージアップ支援

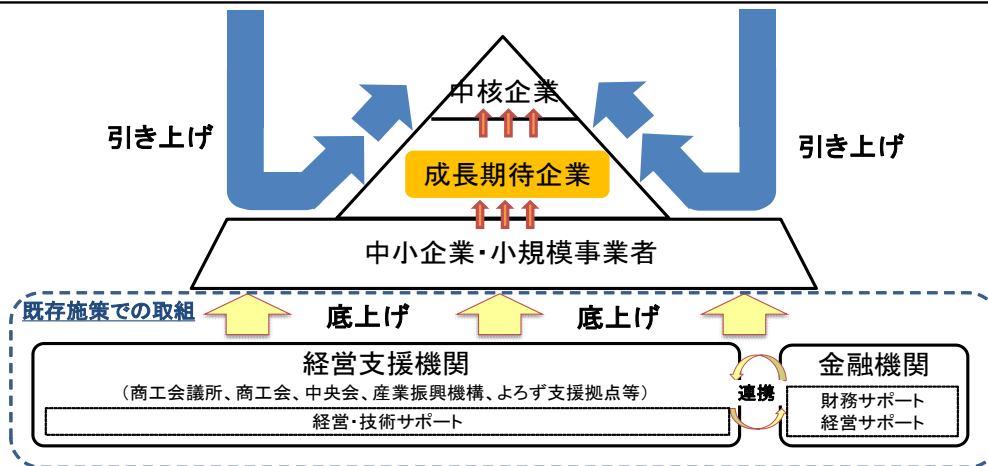
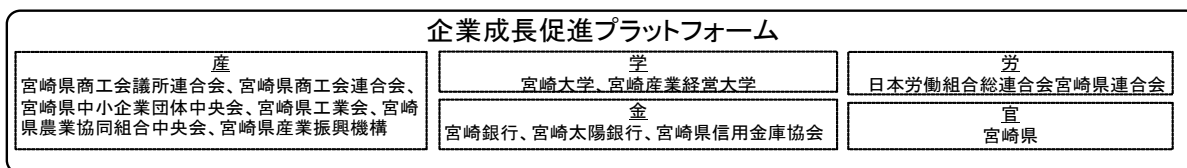
企業の新事業・新分野進出や事業規模拡大等の取組を促進するため、新商品の開発や販路開拓等に要する経費を支援

- ・実施主体 成長期待企業 (補助率 2/3)

② 設備投資促進支援

設備投資による融資を受けた場合の利子相当分を支援

- ・実施主体 成長期待企業 (補助率 定額)



宮崎県成長期待企業認定証交付式



支援チームによる企業訪問

㊦東九州メディカルバレー医工連携総合支援事業

(企業振興課 食品・メディカル産業推進室) 24百万円

「東九州メディカルバレー構想」に基づき、医療機器関連産業への地場企業の参入から、医工連携による機器開発、販路拡大までの一貫した支援を行う中で、特に、機器開発の基盤となる医療現場のニーズと企業の技術シーズとのマッチング等による開発案件の創出を強化し、本構想の一層の推進による医療機器関連産業の集積と地域活性化を目指す。

(1) 医療関連産業集積支援事業

メディカルバレー推進コーディネーターを配置し、宮崎県医療機器産業研究会の活動を通じた医療機器関連産業への参入支援、企業間の連携支援による取引拡大を推進

(2) 機器開発基盤強化事業

医工連携コーディネーターを配置し、医療現場におけるニーズ収集及びニーズのブラッシュアップを通じた企業とのマッチング等により開発案件の創出を強化

(3) 研究開発推進事業

宮崎大学医学部の寄附講座により、血液・血管分野を中心とした企業との研究開発等を推進

(4) 市場化戦略支援事業

開発機器等の市場化や販路拡大を図るため、医療関連の展示会出展、県内大学と企業の連携による医療関連技術及び開発機器の海外展開の取組を支援

㊦みやざき農商工連携応援ファンド等創設事業

(企業振興課 食品・メディカル産業推進室) 2,014百万円

(公財)宮崎県産業振興機構に基金(ファンド)を造成し、農商工連携による新商品開発・改良の取組を支援すること等を通じ、フードビジネスの振興や地域経済の活性化を図る。

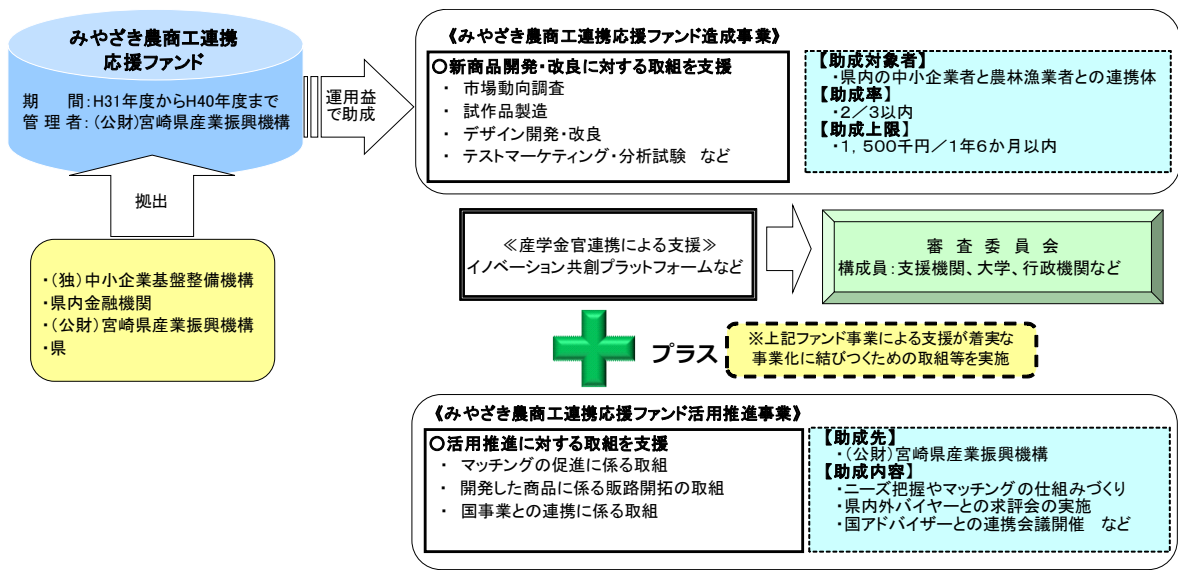
(1) みやざき農商工連携応援ファンド造成事業

県及び関係機関の拠出により「みやざき農商工連携応援ファンド」を造成し、運用益により県内中小企業者と農林漁業者との連携体による新商品開発・改良に要する経費を支援

(2) みやざき農商工連携応援ファンド活用推進事業

(1)による支援が着実な事業化に結びつくよう、マッチングの促進や、開発商品の販路開拓等の取組に要する経費を支援

・実施主体 (公財)宮崎県産業振興機構(補助率 定額)



㊦ 誘致対象企業リサーチ強化事業（企業立地課）

7百万円

企業誘致の推進を図るため、民間企業が有する情報、ネットワーク、ノウハウなどを活用し、誘致対象の核となる製造業や、更なる成長が期待される情報サービス産業など、業種毎に企業へのアプローチの方法を工夫しながら、立地可能性を有する企業を予め抽出することにより、効果的かつ効率的な企業誘致活動を展開する。

(1) 製造業、流通関連業及び試験研究機関対策

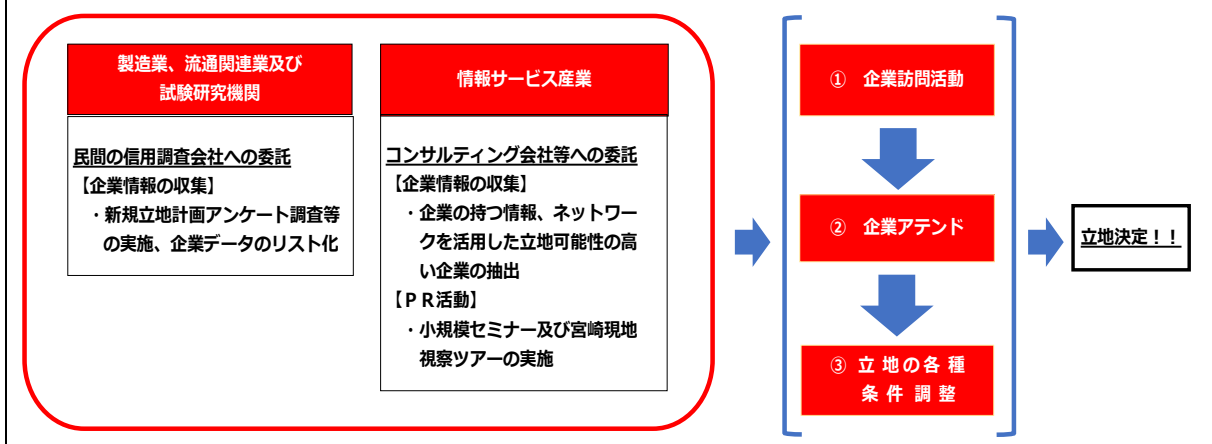
民間信用調査会社への委託により、対象業種を選定の上、企業の投資計画の有無や本県からの情報提供の可否等をアンケート調査し、回答のあった企業データをリスト化

(2) 情報サービス産業対策

① 情報サービス産業関連企業と関わりを持つコンサルティング会社等に委託し、本県への立地可能性のある企業を抽出

② 抽出した企業に対して小規模セミナーを開催し、本県の立地環境や優遇制度のPR、既立地企業との意見交換、懇親会等を開催

③ セミナー開催の後、参加企業を対象とした宮崎視察ツアーを実施



⑨世界市場を目指す！みやざきSHOCHUブランド構築事業
(オールみやざき営業課) 26百万円

焼酎の新たなカテゴリーとして、世界に通用する「プレミアムカテゴリー」を創出するなど、ブランディングの取組によって焼酎全体の高付加価値化を図り、海外における新たな需要の喚起などによる輸出拡大を進めるとともに、焼酎産業を支える生産体制の強化や産業人材の育成など、焼酎産業クラスターの形成を通じ、地域経済全体の活性化を図る。

(1) 焼酎のブランディング事業

- ① 産地連携による「海外鑑評会」や「富裕層向けラボ（レクチャー試飲会）」の開催
- ② 国内外に配置する焼酎インフルエンサー等の活用
- ③ 焼酎の風味、香り、原料を分析、可視化し、レクチャー試飲会等で活用

(2) プレミアムカテゴリーの普及拡大事業

- ① 焼酎魅力発信コンテンツを多言語で作成し、世界に発信
- ② インバウンド、若者、女性をターゲットとした、新たな需要を喚起するプロモーション等の実施を支援

・実施主体 宮崎県酒造組合（補助率 1／2）

(3) (1) (2)を支える産業クラスターの形成事業

- ① 原料かんしょの生産体制の強化等
 - ・実施主体 (公社) 宮崎県バイオテクノロジー種苗増殖センター（補助率 1／2）
- ② 焼酎の価値を広く伝える人材の育成
- ③ 酒蔵ツーリズム等インバウンド誘客の強化
 - ・実施主体 民間事業者等（補助率 1／2）



県産焼酎のレクチャー試飲会

㊦未来につなぐ中山間地域農業支援事業（農政企画課 中山間農業振興室）

10百万円

作業受託組織の育成強化に向けた取組等を支援し、地域農業を支える営農体制を構築することで、中山間地域農業の維持・発展を図る。

(1) 作業受託体制強化事業

中山間地域の品目横断的な作業受託組織の育成強化に向けた取組等を支援

・実施主体 市町村、作業受託組織等（補助率 1/3以内、1/2以内）

【実施例】

- ・各種メディアを活用した求人など地域外から人を呼び込むための取組
- ・他産業と連携した労働力の確保など組織間連携による取組
- ・省力化等に必要な機械の導入など受託拡大のための取組

(2) 中山間地域農業推進事業

作業省力化に向けたスマート農業等の先進技術導入や生産基盤の確保・生産性の向上に必要な畜産生産モデル創出のための検討会等を実施



作業受託組織による作業例



援農隊による収穫作業

㊦宮崎農水産物おいしさ・機能性見える化事業（農業連携推進課） 85百万円

本県の強みである県内研究機関で構築した「安全・安心」「機能性」「おいしさ」の評価技術を活用して、本県農産物等の機能性やおいしさを見える化するとともに、これらを原料とした加工品を開発することで、「科学的な根拠に基づく機能性成分を含有し、客観的においしさが評価された農水産物やその加工品」を生産・販売する新たなビジネスモデルを構築する。

(1) みやざき農水産物機能性等見える化事業

① 機能性等解析促進事業

宮崎県産の農水産物に含まれる人体に有効な成分（以下、機能性成分）の効果解明や、含有量の測定技術の開発などを実施

② 機能性食品臨床研究事業

大学医学部と連携し、機能性成分の効果を検証するため臨床研究を実施

(2) みやざき農水産物産地加工・販路開拓促進事業

① 機能性成分やおいしさ等を付加した加工食品の開発

・実施主体 農業団体、食品加工業者等（補助率 1/2以内）

② 産地と食品製造業者を繋ぐコーディネーターの配置

(3) みやざき農水産物輸出サポート事業

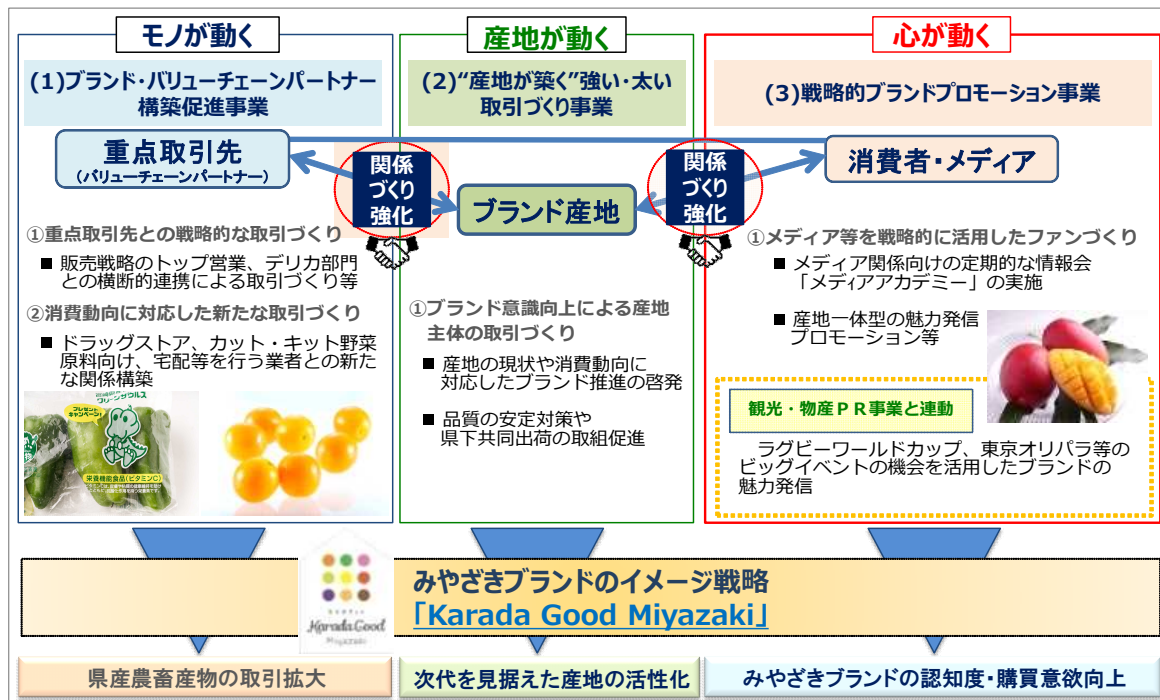
① 輸出相手国の事情に対応できる産地や商品づくり

② 宮崎牛をEUに輸出するための「牛肉のおいしさ評価方法」等の活用

㊦モノ・産地・心が動く！「みやざきブランド」マーケティング事業
(農業連携推進課 みやざきブランド推進室) 14百万円

県産農畜産物の取引拡大やみやざきブランドの認知度向上等を図るため、重点取引先や消費者・メディア等との協力関係を強化し、“攻め”のみやざきブランド推進対策を展開する。

- (1) ブランド・バリューチェーンパートナー構築促進事業
- ① 重点取引先との戦略的な取引づくり
 - ② 消費動向に対応した新たな取引づくり
- (2) “産地が築く”強い・太い取引づくり事業
 ブランド意識向上による産地主体の取引づくり
- (3) 戦略的ブランドプロモーション事業
 メディア等を戦略的に活用したブランドファンづくり 等
- ・実施主体 みやざきブランド推進本部、各種協議会（補助率 1／2以内）



㊦ 需要に応える宮崎米生産体制整備事業（農産園芸課）

18百万円

本県ならではの米需要に対応した新品種や、温暖な気象条件を活かした新たな作型、先端技術を活用した高精度・超省力化技術の導入を図り、次世代まで持続可能な水田営農体系の確立を図る。

(1) 宮崎米需要対応促進事業

- ① 食味ランキング「特A」の再取得に向けた対策会議の取組を支援
 - ・実施主体 宮崎県産米改良協会（補助率 定額）
- ② 業務用米、加工用米の生産拡大及び課題解決に向けた新品種の導入等を支援
 - ・実施主体 宮崎県産米改良協会等（補助率 定額）

(2) 宮崎米生産性アップ事業

- ① 先端技術を活用した栽培技術の実証
 - ・実施主体 宮崎県産米改良協会等（補助率 定額）
- ② 水田集落単位での担い手の規模拡大に伴う高効率機械の導入支援
 - ・実施主体 JA、生産集団等（補助率 1/3以内）



「特A」の再取得に向けた取組



高精度・低コスト防除機
(ドローン)



低コスト・省力移植機
(密苗)

㊦ 伸ばせ「みやざきの花」産地拡大支援事業（農産園芸課）

4百万円

主力品目の省力化による大規模化の促進や振興・新規品目の新規就農者や新規栽培者の育成・確保を推進することにより、花きの生産拡大を図る。

(1) 育成プログラム推進事業

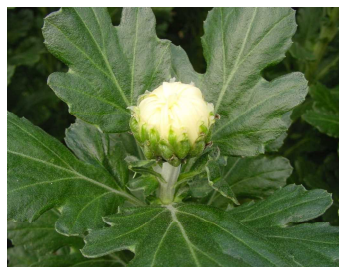
- ① 大規模化に向けた省力技術等の実証
- ② 新規就農者、新規栽培者の育成・確保のための花き版トレーニングハウスの活動支援
 - ・実施主体 営農集団等（補助率 1/2以内、1/3以内）

(2) 省力化・品質向上支援事業

- 最新品種・資材の導入、省力設備等の支援
- ・実施主体 営農集団等（補助率 1/3以内）



省力化機械
(スイートピー選花機)



省力化技術
(無側枝性キク品種)



花き版就農支援

⑨次世代果樹ブランド産地育成支援事業（農産園芸課）

6百万円

新たな果樹ブランド品目を産地化するため、ライチの産地育成に取り組むとともに、みかんと栽培時期の異なる有望なかんきつ品目（高糖系、香酸系果実等）導入による、新たな果樹複合経営を推進する。

(1) ライチ産地育成支援事業

ライチの安定生産技術の確立及び出荷体制の整備に向けた取組を支援

- ・実施主体 営農集団、JA等（補助率 1/3以内）

(2) かんきつ産地改革支援事業

① 園地の植栽状況等を見える化したマップ等を活用した産地の品目導入計画策定の支援

- ・実施主体 営農集団、JA等（補助率 定額）

② 新ブランド品目の産地化に必要な資材等の導入支援

- ・実施主体 営農集団、JA等（補助率 1/3以内）

③ 販路拡大に向けたマーケティング等の支援

- ・実施主体 営農集団、JA、果樹振興協議会等（補助率 1/2以内）



出荷荷姿の検討（ライチ）



新たなブランド品目の検討（かんきつ）

⑩需要に対応した「みやざき茶」産地基盤強化事業（農産園芸課）

13百万円

煎茶産地の省力化・集団化等を促進するとともに、釜炒り茶・烏龍茶等のブランド茶種産地の経営資源の長寿命化等を支援することにより、県内各産地の基盤を強化し、「みやざき茶」の生産振興を図る。

(1) 煎茶産地強化支援事業

省力化技術の導入や製造ラインの増強等に対する支援

- ・実施主体 営農集団等（補助率 1/2以内、1/3以内）

(2) ブランド化産地育成支援事業

茶園地や茶工場等の設備改修（長寿命化）や県内外への販促活動支援等

- ・実施主体 営農集団等（補助率 1/2以内、1/3以内）

(3) 「みやざき茶」産地育成支援事業

全国茶品評会等の出品に向けた園地管理や製造技術向上への支援

(4) 生産者組織支援事業

宮崎県茶業協会における組織活動や運営に対する支援（補助率 定額、1/2以内）



省力化機械（無人摘採機）



消費拡大のための販促活動



製茶技術向上のための研修

⑤ 畑かんフィールドで拡がる！畑作産地育成事業（農村計画課）

6百万円

「畑かん」を活用した大規模畑作の産地化を図るため、普及センターを核とした「畑かんフィールド」の展開等により「畑かん営農」の効果を最大限にPRするとともに、超省力型の畑かん営農技術の開発・実証・普及により、畑作産地を創り出す。

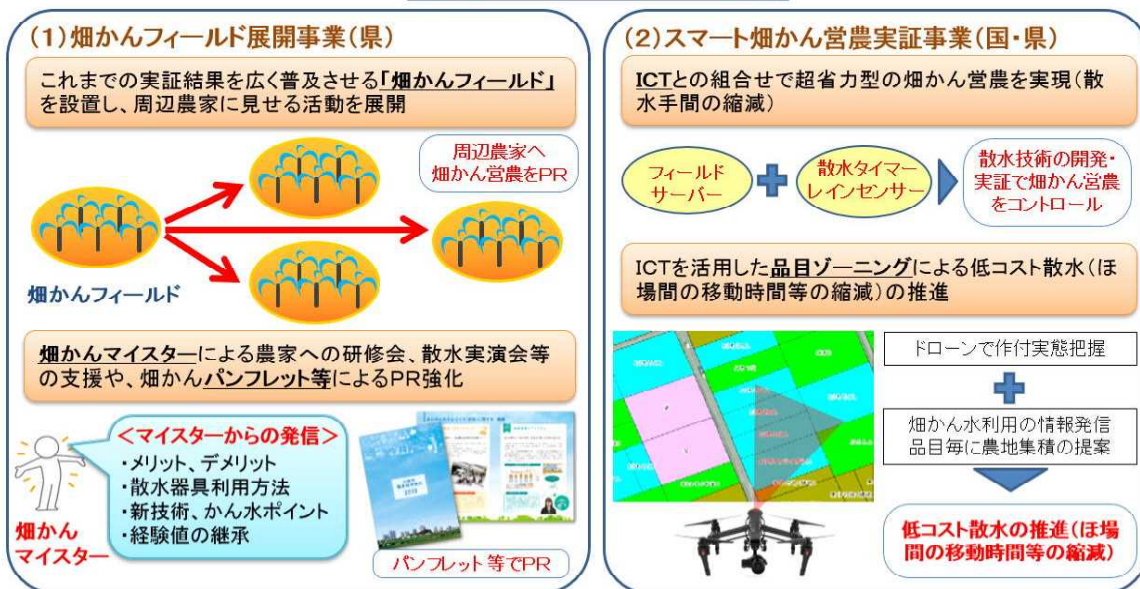
(1) 畑かんフィールド展開事業

- ① 畑かんフィールドの設置により周辺農家に畑かん営農をPR
- ② 畑かんマイスターによる活動の強化及び畑かんパンフレット等による情報発信

(2) スマート畑かん営農実証事業

- ① ICTを組合せた超省力的な畑かん営農技術の開発・実証
- ② ICTを活用した農地集積（品目ゾーニング）による低コスト散水の推進

儲かる農業の実現 大規模畑作の産地化



⑨MIYAZAKI CAVIAR 世界ブランド確立支援事業（水産政策課）

13百万円

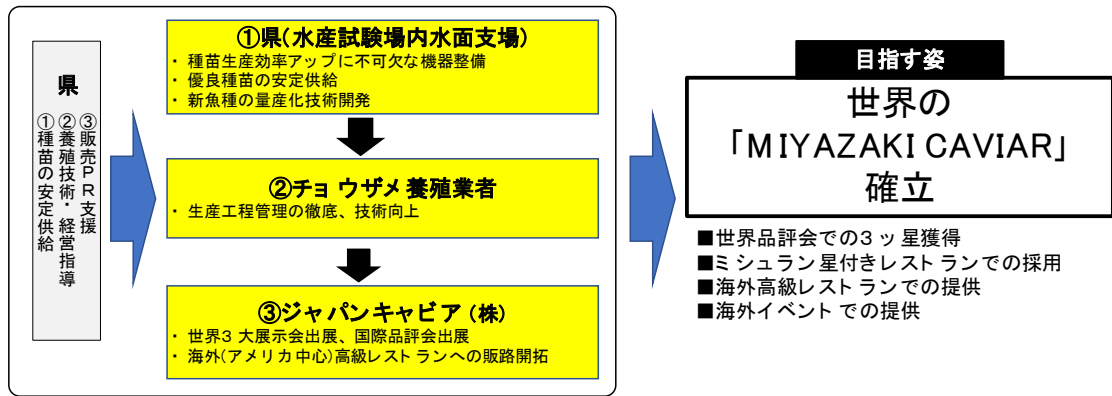
海外を中心とした販路拡大によるブランドの確立を支援するとともに、優良種苗の安定供給や新魚種の量産化技術の開発を行い、本県キャビア産業の持続的な成長産業化を図る。

(1) 世界ブランド確立事業

- ① 海外向け販路拡大・プロモーション活動への支援
 - ・実施主体 ジャパンキャビア株式会社（補助率 1/2以内）
- ② 養殖リスク・コスト削減のための機器導入
 - ・実施主体 県内養殖業者（補助率 1/2以内）

(2) 優良種苗安定供給事業

- ① 評価の高い魚種の完全養殖技術確立のための施設整備
- ② 良質な養殖種苗の生産供給



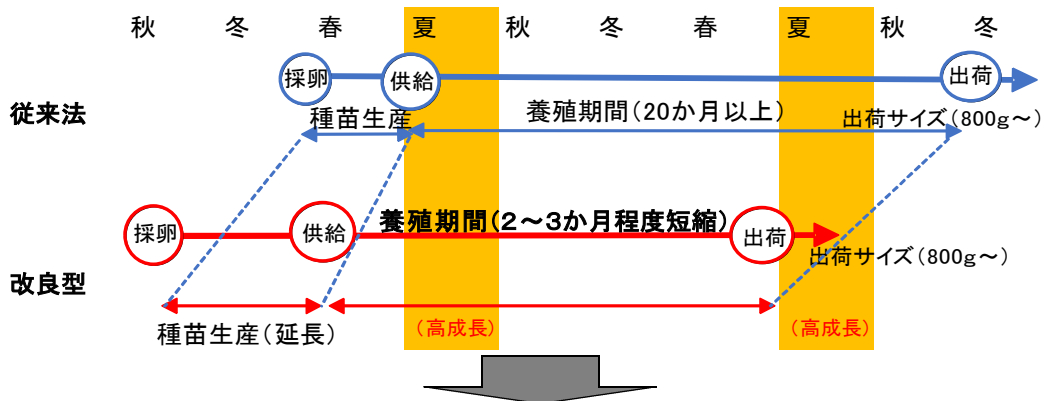
⑩みやぎの養殖成長産業化プロジェクト（漁村振興課）

8百万円

成長産業化が見込まれる海面養殖業の収益性向上を図るため、従来よりも早い時期に成長等に優れたマダイ及びカワハギの人工種苗の生産に着手することで養殖期間の短縮等を実現し、生産コストの削減等により養殖経営基盤を強化する。

- ・実施主体 （一財）宮崎県水産振興協会（補助率 1/2以内）

<事例：マダイの早期種苗生産>



【見込まれる効果】

- 養殖期間の短縮による生産コストの削減
 <マダイの場合> (従来) 約510円/kg ⇒ (取組後) 約430円/kg
- 需要が高いサイズを品薄時期に出荷することによる有利販売

◎安全・安心で付加価値や収益性の高い畜産の構築 90百万円

「宮崎県畜産新生推進プラン」に基づき、「防疫体制の強化」をベースに、「生産力の向上」、「人財力の強化」、「販売力の強化」の4本柱を一体的に進めることにより、国際化にも対応した畜産の成長産業化を図るための取組を行う。

㊦みやざき畜産生産性向上対策事業（畜産振興課）〈再掲〉 11百万円

高度な技術と指導力を有する畜産マスターを育成し、個々の農家への指導体制を強化するとともに、モデル農場等の優良事例を広く地域に普及することで、県全体での畜産経営体の収益性向上を図る。

(1) 畜産人材育成事業（畜産マスター育成事業）

高度な技術と指導力を有する畜産マスターを育成するため、著名な県外講師による実践的な研修を実施

- ・実施主体 （公社）宮崎県畜産協会（補助率 定額）

(2) 生産性向上対策事業

① 畜産マスターが農場カルテを作成し、個々の経営改善の取組等を支援

- ・実施主体 （公社）宮崎県畜産協会（補助率 1/3以内）

② モデル農家の改善事例等を県全域に波及させるための研修会の開催

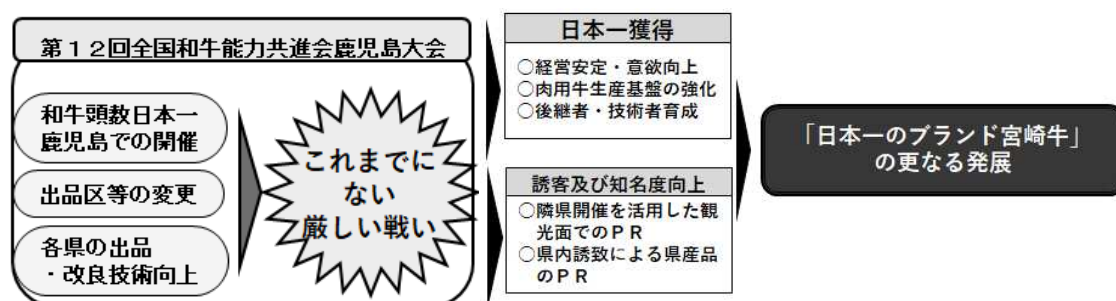
- ・実施主体 （公社）宮崎県畜産協会（補助率 定額）

㊦2022全国和牛能力共進会对策事業（畜産振興課） 8百万円

2022年10月に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会に向け、「日本の努力と準備」を合言葉に、生産農家及び関係機関が「チーム宮崎」として一丸となって、「日本一」達成を目指す。

出品候補牛を作出するために交配する母牛の調査や交配推進費の支援

- ・実施主体 第12回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会（補助率 1/2以内）



○第15回全日本ホルスタイン共進会開催準備支援事業（畜産振興課） 22百万円

2020年10月に本県で開催される第15回全日本ホルスタイン共進会に出品する代表候補牛を選定するため、出品を目指す生産者の取組を支援し、本県代表牛の上位入賞を目指す。また、大会会場の整備や開催準備に対する支援を実施する。

(1) 優良出品牛確保支援事業

共進会へ出品する候補牛作出のための高品質粗飼料給与に要する経費の支援

- ・実施主体 JA宮崎経済連（補助率 1/3以内）

(2) 共進会会場整備支援事業

共進会会場となる家畜市場の施設整備に要する経費の支援

- ・実施主体 JA都城（補助率 1/3以内）

(3) 大会負担金

共進会運営のための実行委員会構成団体負担金

㊤「宮崎ブランドポーク」イメージアップ・販路拡大推進事業（畜産振興課） **6百万円**

肉質分析や官能評価によりおいしさを数値化（見える化）することで、消費者の認知度向上を図るとともに、イベント開催や商談会参加等により、県内外への販路拡大を図る。

- (1) 宮崎県食品開発センターと連携した肉質分析や官能評価の実施、数値化された宮崎ブランドポークの魅力のPR
 - ・実施主体 宮崎ブランドポーク普及促進協議会等（補助率 1 / 2 以内）
- (2) 販路拡大に向けたイベントの開催や商談会への参加、食育活動の推進
 - ・実施主体 宮崎ブランドポーク普及促進協議会等（補助率 1 / 2 以内）

㊦「日本一宮崎牛」による販売促進総合対策事業（畜産振興課） **22百万円**

国内におけるPR活動及び都市圏での集中プロモーションに加え、EUなど新規開拓国をはじめとする輸出国での販売促進対策を実施することにより、宮崎牛及び県産牛肉の更なる認知度向上と消費拡大を図る。

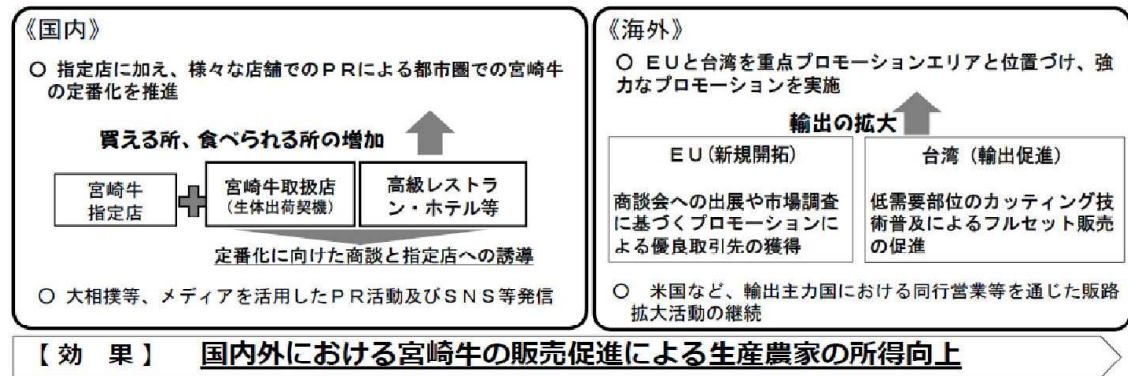
- (1) 国内対策事業

消費拡大フェアや食育活動等による県内対策、大相撲優勝者への「宮崎牛」贈呈や指定店フェア等による県外対策を一体的に実施

 - ・実施主体 より良き宮崎牛づくり対策協議会（補助率 1 / 3 以内）
J A 宮崎経済連等（補助率 1 / 2 以内）
- (2) 海外対策事業

新たに輸出が開始されるEUや台湾をはじめとする海外対策

 - ・実施主体 より良き宮崎牛づくり対策協議会、(株)ミヤチク等（補助率 1 / 3 以内）



㊧全国のモデルとなる家畜防疫対策事業（家畜防疫対策課） **22百万円**

口蹄疫をはじめとする家畜伝染病を防止するため、水際防疫と地域防疫の更なる徹底を図るとともに、口蹄疫の埋却地利活用、口蹄疫を忘れないための情報発信等を行い、全国のモデルとなる防疫体制の維持・強化を図る。

- (1) みやざき型防疫体制強化事業

関係機関と一体となった靴底消毒などの水際防疫や地域での農場巡回消毒等の地域防疫体制の維持・強化

 - ・実施主体 (公社) 宮崎県畜産協会（補助率 定額、1 / 2 以内）
- (2) 口蹄疫埋却地フォローアップ事業

農地再利用を推進するための埋却地の石礫除去・湿畑解消等の追加整備
- (3) 「口蹄疫復興」地域資源活用事業

口蹄疫メモリアルセンター、イベントでの展示及び新聞広告等による啓発活動

⑤みやざき建設産業経営力強化支援事業（管理課）

185百万円

社会資本の整備等を担い、地域の経済や雇用を支える建設業者の経営基盤の強化等を図るため、建設業者が取り組む新分野進出等への支援を行うとともに、宮崎県建設事業協同組合等を通じた金融支援等を行う。

(1) 新分野進出等への支援

建設業に軸足を置きながら新分野進出に取り組む企業の初期経費等やICTを活用した経営力強化の取組に対して経費の一部を助成

・実施主体 建設業者（補助率 1 / 2 以内）

(2) 県建設事業協同組合等への融資

県建設事業協同組合が実施する転貸融資や資材の共同購入事業、県測量設計事業協同組合が実施する転貸融資の資金原資を貸付

2(4) 更なる発展に向けた力強い産業づくりと交通・物流基盤の充実